

IV 第2期計画（平成24～27年度）の総括

1 第2期計画の取り組みと成果等（全体まとめ）

第1期計画（平成21年度～23年度）では、「人口の減少により縮小を続ける県内市場」、「産業間連携の弱さ（資本・産業集積の乏しさ）」、「強みである第一次産業さえも弱体化」という本県の抱える根本的な3つの課題に正面から向き合い、「①足下を固め、活力ある県外市場に打って出る」、「②産業間連携の強化」、「③足腰を強め、新分野へ挑戦」という3つの改革のための基本方向のもと、取り組みを進めました。

こうした取り組みにより、本県の産業振興に向けて積年の課題に立ち向かうための「仕組み」が整い、県内各地で官民一体となった新たな事業が数多く動き出しました。また、産業振興計画への参加者が着実に拡大したことに加え、地域の元気な実践者の活躍の場が広がりました。

第2期計画（平成24年度～27年度）においては、より高いレベル、より広がりのある産業振興を目指して、さらなる挑戦を続けていくため、次の3つの視点をもって第1期計画を進化させました。

【3つの視点】

第1の視点

「これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな産業を目指す」

産業振興の取り組みの経済効果をより大きなものにできるよう、地産外需の推進や観光の振興、県内産業の投資の誘発などによって、動き出した数々の事業を定着、さらに成長、発展させて、より大きな動き、大きな産業を目指します。

第2の視点

「将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す」

本県産業が長期にわたって成長、発展し続ける礎を築いていくことができるよう、企業誘致や県内産業の投資の誘発を進めるとともに、防災や新エネルギーなど、将来に大きな可能性を秘めている分野に思い切って挑戦し、新たな産業集積の形成を目指します。

第3の視点

「産業振興の取り組みをより地域地域に広げる」

地域アクションプランのさらなる推進や、中山間対策や移住促進策の抜本強化などによって、より多くの県民の皆様が産業振興の取り組みに参画いただき、地域の潜在力を引き出していくことで、その経済効果を地域地域に広げていきます。

あわせて、計画全体の見直しを行い、これまでの3つの「改革のための基本方向」に、新たに「新たな産業づくりに挑戦する」「産業人材を育成・確保する」の2つを加え、さら

に、平成 25 年度の第 2 期計画 ver. 2 からは、「移住促進により、活力を高める」を加えて、6 つの基本方向により、さらなる官民協働、市町村政との連携協調のもと、取り組みを進めました。

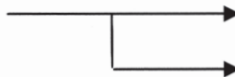
【改革のための基本方向】

《第 1 期計画》

- ①足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- ②産業間の連携を強化する
- ③足腰を強め、新分野に挑戦

《第 2 期計画》

- ①足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- ②産業間の連携を強化する
- ③足腰を強め、地力を高める
- ④新たな産業づくりに挑戦する
- ⑤産業人材を育成・確保する
- ⑥移住促進により、活力を高める



さらに、第 2 期計画からは、「産業振興計画の推進によって目指す将来像」や、「計画全体を貫く目標」「各分野の数値目標」などの目標を新たに設定し、この目標達成に向けた状況を絶えず点検・検証しながら、施策をより実効性の高いものへと適宜改善するとともに、毎年度、計画自体にも改定を加えて、バージョンアップを図ってきました。

＜平成 24 年度＞

防災関連産業の振興、土佐まるごとビジネスアカデミーの開講、観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進、龍馬パスポートの発行、養殖業の振興 等

＜平成 25 年度＞

移住促進策の抜本強化、高知家プロモーションの展開、地産外商公社のプロモーションの強化、欧州横断ユズプロモーションの展開、高知おおとよ製材の稼働、CLTの普及促進、高台への団地開発の加速化、「楽しまん！はた博」の開催 等

＜平成 26 年度＞

ものづくり地産地消・外商センターの設置によるものづくりの一貫サポート、次世代型こうち新施設園芸システムの普及開始、農業担い手育成センターの設置、次世代施設園芸団地整備の支援、高知家魚応援の店制度の創設、都市部人材の誘致、東京への移住・交流コンシェルジュの配置 等

＜平成 27 年度＞

外商活動の全国展開、産学官民連携センターの開設、事業承継・人材確保センターの設置、紙産業の競争力強化、林業学校の開設、小規模林業の推進、ラミナ工場整備の支援、土佐の観光創生塾の実施、「高知家・まるごと東部博」の開催 等

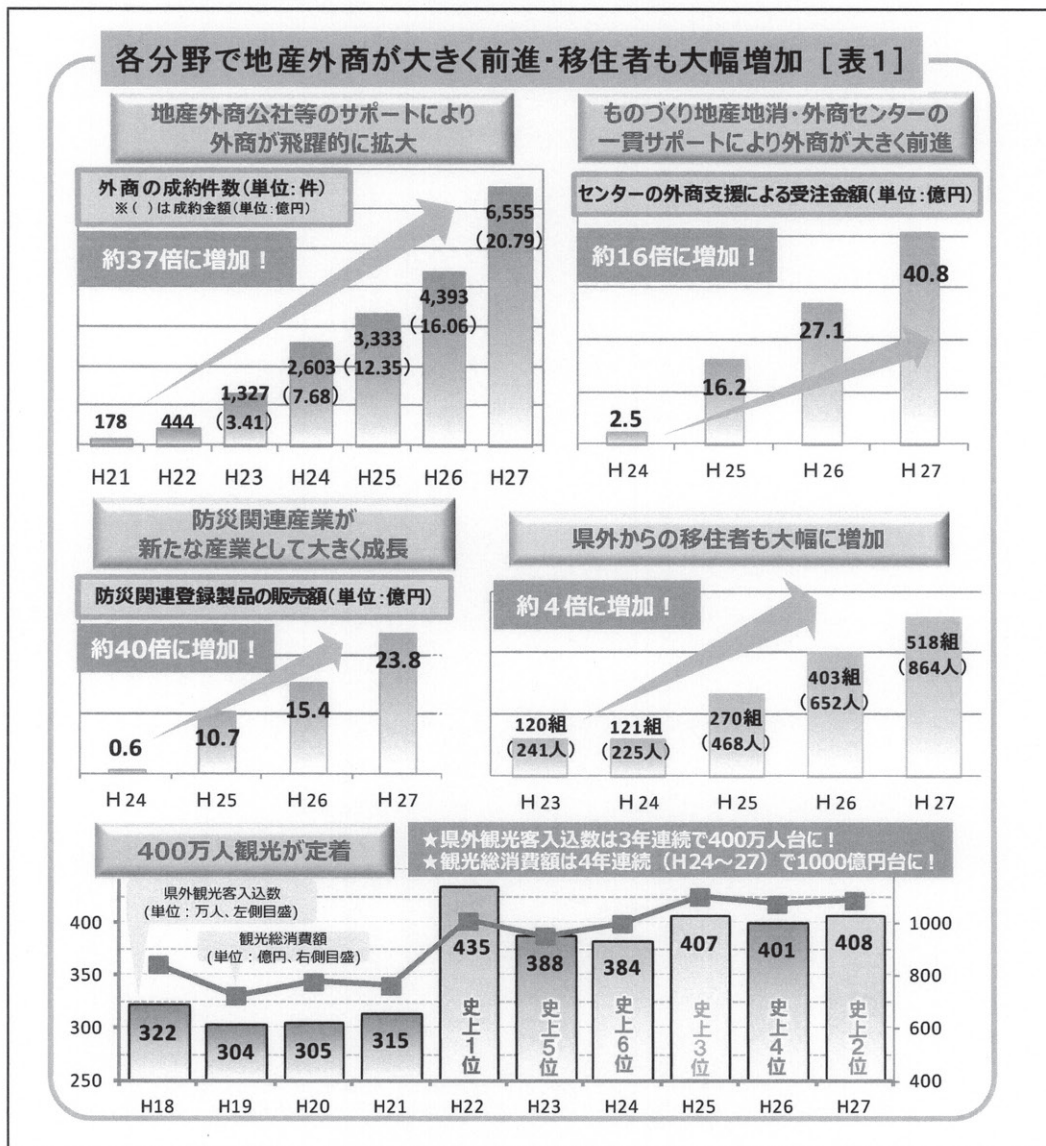
こうした取り組みの結果、県と地産外商公社の外商支援による成約件数は平成 27 年度には 6,555 件と、平成 21 年度の約 37 倍に、また、ものづくり地産地消・外商センターの外

商支援による受注金額は平成 27 年度には 40.8 億円と、平成 24 年度の約 16 倍となるなど、飛躍的に拡大、さらに、観光振興では、県外観光客入込数が平成 25 年、26 年、27 年と 3 年連続で 400 万人を超え、400 万人観光が一定定着するなど、各分野で地産外商が大きく進みました。(表 1)

また、これまでの第 1 期計画、第 2 期計画の 7 年間の取り組みを通じて、県が定量的に把握できるものだけでも約 6,000 人の雇用が生まれています(表 2)し、これ以外にも、観光振興や地産外商の拡大等により、多くの雇用創出が見込まれます。

さらには、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の産出額等は、平成 23 年前後をターニングポイントとして、上昇傾向に転じる(表 3)とともに、長らく 0.5 倍程度であった有効求人倍率も、平成 27 年に 1 倍を超え、平成 28 年 6 月には過去最高の 1.16 倍(注:総括を行った H28.9 月時点の数値等)に達するなど、経済全体としてもよい方向に向かっているものと見られます(表 4)。

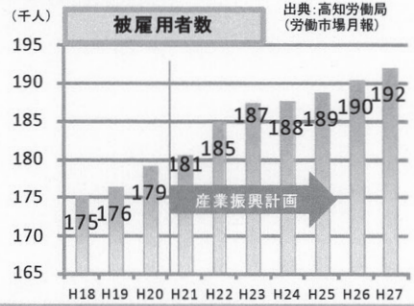
※第 2 期計画から新たに設定した数値目標の達成状況は p. 92 に記載



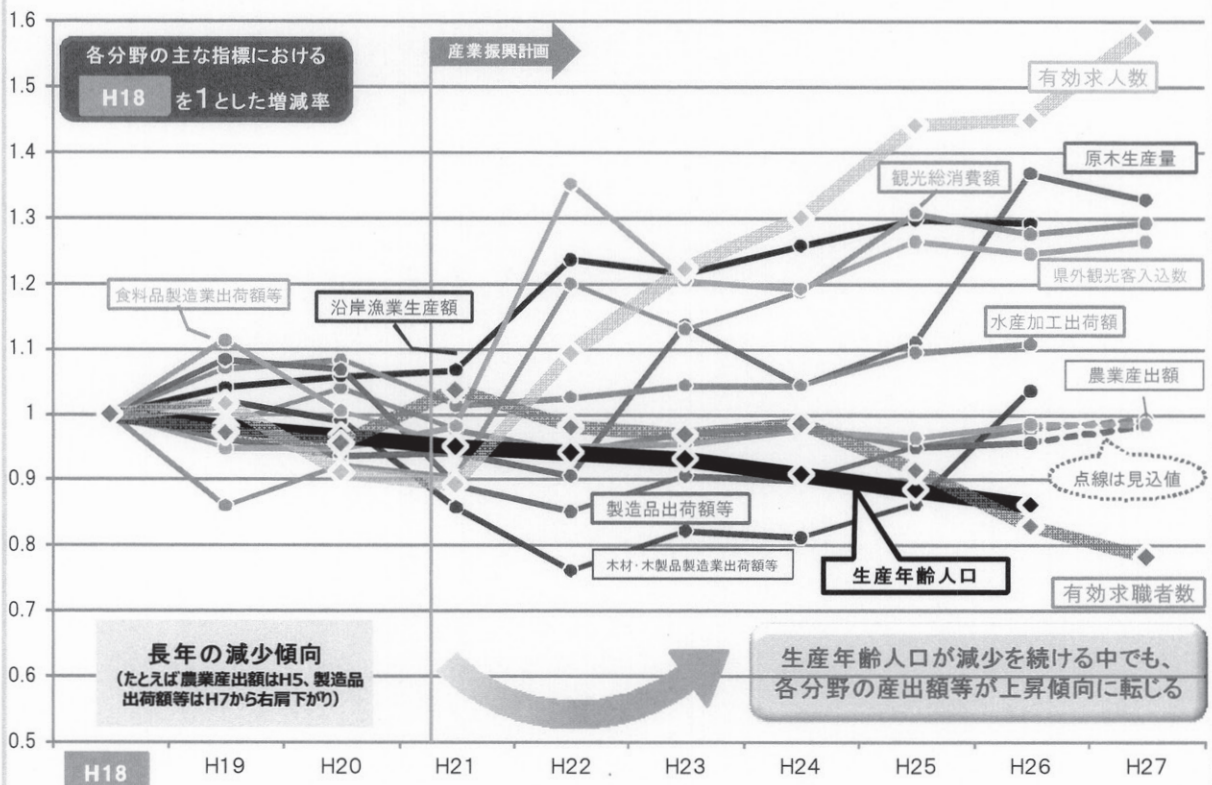
地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加 [表2]

県が定量的に把握できているものだけでも以下の雇用を創出。
これ以外にも、観光振興等により多くの雇用創出が見込まれると
ころ

- 地域アクションプラン (H21~27) : 1,145人
- 企業立地 (H21~27) [フル操業時の雇用創出計画値] : 2,167人
- 設備投資促進事業 (H24~27) : 102人
- 成長分野育成支援事業 (H21~27) : 200人
- 第一次産業の新規就業者 (H21~27) : 2,458人
[農業1,606人、林業543人、水産業309人]
- その他 (木質バイオマス発電所等) : 67人

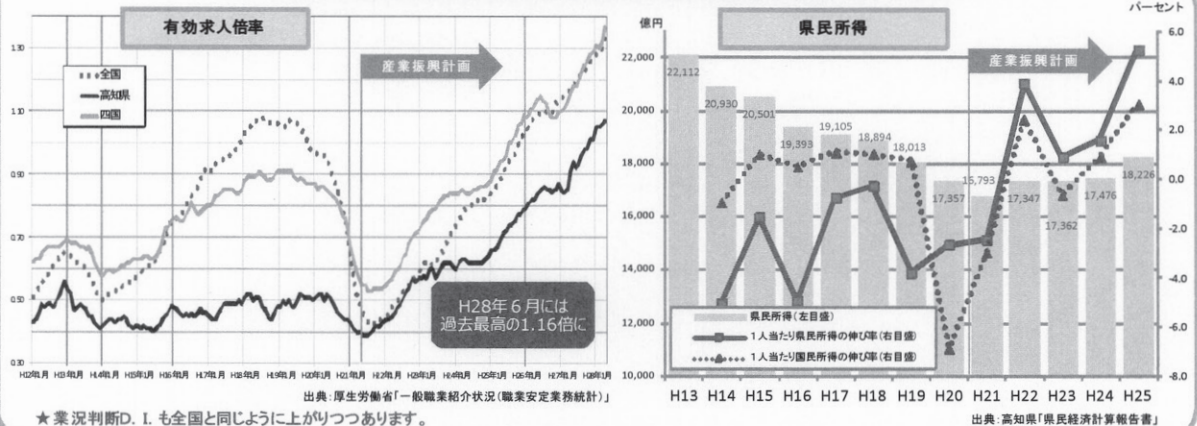


各分野の産出額等が上昇傾向に転じる(上昇傾向に力強さが欠ける分野も) [表3]



*表3及び4の数値等は、総括を行ったH28.9時点のもの

経済全体は良い方向に向かっている [表4]



★業判別D. I. も全国と同じように上がりつつあります。

【数値目標の達成状況】

＜計画全体を貫く目標＞

① 県際間の収支を改善する（10年後の移輸出額の増加効果+1,300億円）

第2期計画スタートから3年間で約508億円の増加効果。これを10年間で換算すると約1,693億円にあたり、目標とする10年間で+1,300億円の達成に向け、順調に進んでいるといえる。

② 今後10年間の人口の社会増減（転入数と転出数の差による増減）をプラスにする

第2期計画期間の社会減は、年平均で約2,000人。

過去の全国的な景気回復局面では、4,000人程度あった社会減が、産業振興計画のスタート以降は、同様の局面でも2,000人前後の社会減に留まっているが、人口の社会増減をプラスにするという高い目標の実現に向けては、産業振興計画の取り組みによって、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を創出し、若者が地域地域で働き続けられる土壌を作っていくことが必要。

＜各分野を代表する数値目標＞

第2期計画では、7つの分野で10項目の目標を設定。このうち7項目が目標達成又は達成見込み。なお、その他の3項目についても、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった産出額等が上昇傾向に転じている。

凡例：第2期計画策定時→第2期計画目標 直近値

【目標達成又は達成見込みの項目】

- ▶ 農業（農業産出額）H22：930億円→H27目標：1,000億円以上 直近値（H27）：1,011億円
- ▶ 林業（木材・木製品製造業出荷額等）H22：150億円→H27目標：190億円以上 直近値（H26）：204億円
- ▶ 水産業（沿岸漁業生産額）H21：348億円→H27目標：370億円以上 直近値（H26）：421億円
（水産加工出荷額）H21：160億円→H27目標：170億円以上 直近値（H26）：175億円
- ▶ 商工業（製造品出荷額等）H22：4,681億円→H27目標：5,000億円以上 直近値（H26）：5,260億円
- ▶ 観光（県外観光客入込数）H23：388万人→H27目標：400万人以上 直近値（H27）：408万人
- ▶ 移住促進（移住者数）H23：120組→H27目標：500組以上 直近値（H27）：518組

【目標未達成又は達成が難しい項目】

- ▶ 林業（原木生産量）H22：40.4万m³→H27目標：72万m³以上 直近値（H27）：59.2万m³
- ▶ 観光（観光総消費額）H23：953億円→H27目標：1,100億円以上 直近値（H27）：1,089億円
- ▶ 食品加工（食料品製造業出荷額等）H22：861億円→H27目標：935億円以上 直近値（H26）：892億円

注）食品加工については、増設された工場や設備が計画どおりフル稼働すれば、概ね目標を達成する見込みだが、フル稼働に至らない場合もあることから、現時点では目標達成が難しい項目として整理

2 県勢浮揚に向けて乗り越えるべき課題と第3期計画の戦略の方向性

第2期計画の取り組みにより、前述のような一定の成果が見られますが、正社員の有効求人倍率は、過去最高水準とはいえ、いまだ0.55倍（平成28年6月）にとどまっており、地域間や職種間の求人の格差も大きいなどの課題があります。

また、産出額などが上昇に転じたものの力強さが欠ける分野や、地産外商の成果が拡大再生産に十分につながっていない分野も見受けられます。

さらに、本県の人口の社会減は、過去の景気回復局面に比して2分の1程度に縮小しているものの、いまだ人口減少の負のスパイラルは続いており、地域に残りたいと願う若者の希望を十分にはかなえる状況には至っていません。

このため、第3期計画では、これまでの2期、7年間の取り組みを土台として、県勢浮揚を目指して、さらなる官民協働、市町村政との連携協調により、次の方向性により取り組みを進めていきます。

【第3期計画の戦略の方向性】

- 地産外商の取り組みをさらに強化し、その流れをより力強い「拡大再生産」の好循環へとつなげる

県勢浮揚を成し遂げるためには、これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、拡大してきた「地産外商」を、さらにより確実に「拡大再生産」につなげられるかがポイントとなります。

このため、第3期計画では、「地産外商」の取り組みをさらなる「地産」の強化に向かわせ、それがさらに「外商」の拡大につながるという「拡大再生産」の力強い好循環を作り出すことを目指します。特に、この力強い「拡大再生産」に向けて、次の3つのポイントで施策を抜本強化し、全力で取り組みます。

強化ポイント① 「担い手の育成・確保」（時間軸的な拡大再生産を目指す取り組み）

各産業分野の担い手が依然として減少している状況を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む。

強化ポイント② 「地域産業クラスターの形成」（量的な拡大再生産を目指す取り組み）

地域において持続的な雇用とより大きな経済波及効果を創出するため、企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す。

強化ポイント③ 「起業や新事業展開の促進」（質的な拡大再生産を目指す取り組み）

地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要であるため、起業や新事業展開の促進を図る。

3 産業成長戦略の総括

各分野の取り組みの成果等は、次のとおりです。

分 野	総括<◎取り組みの成果 ◆見えてきた課題>	さらなる挑戦 (重点項目)
農 業	<p>◎高齢化等による農家戸数の減少や産地の縮小が進む中において、生産性の向上や販路の開拓、新規就農者の確保などの取り組みにより、農業産出額は増加。目標とした1,000億円を上回る(H18:987億円→H21:963億円→H27:1,011億円)</p> <p>高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」を確立し、普及を開始するなど、次のステージに向けた生産拡大の仕組みが整う</p> <p>◆地域で暮らし稼げる農業を目指し、若者にとって魅力ある産業として発展していくためには、さらなる生産性の向上や中山間地域の農業を支える仕組みの再構築、生産を拡大するための農地の確保などについて、より強力な取り組みが必要</p>	<p>農業の拡大再生産に向けた好循環の実現と農業クラスターの形成に取り組む</p>
林 業	<p>◎目標とした72万㎡には届かないものの、大型加工施設の整備や木質バイオマスの利用拡大など、森林資源を余すことなく活用する仕組みの構築により、原木生産量が大幅に増加(H18:44.6万㎡→H21:42.0万㎡→H27:59.2万㎡) 長らく衰退傾向にあった高知の山が大きく動き出した</p> <p>◆高知の山でより多くの雇用の場を生み出していくためには、木材需要のより一層の拡大を図るとともに原木生産をさらに拡大させることが必要</p>	<p>成熟した森林資源をさらに生かすことを目指して、新たな木材需要の創出と専門的な人材の育成とに取り組む</p>
水産業	<p>◎高齢化等により漁業者の減少が進む中において、県内への水揚げの促進や養殖業の拡大などにより、沿岸漁業生産額は増加。目標とした370億円を上回る(H18:326億円→H21:348億円→H26:421億円)</p> <p>養殖業や水産加工業が、本県水産業の柱として成長。また、本県の魚の特性(少量多品種)を生かした都市圏での新たな商流を生み出す仕組みが整う</p> <p>◆本県水産業がより多くの若者の雇用の受け皿となるためには、漁業生産量をさらに増加させ、その効果を水産加工や流通などの関連産業により力強く広げていくことが必要</p>	<p>沿岸漁業生産体制や水産加工の取り組みを強化するとともに、都市圏や海外への外商活動を一層進め、生産から加工・流通に至るクラスターの形成を図る</p>
商工業	<p>◎ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポートなどにより、最終製品の開発・販売に挑戦する企業が増加し、外商が飛躍的に拡大。製造品出荷額等も増加に転じ、目標とした5,000億円を平成25年に前倒しで達成(H18:5,498億円→H21:4,909億円→H26:5,260億円)</p> <p>防災関連産業は、新たな産業として大きく成長。また、コンテンツ産業も企業とのネットワークが広がり、企業集積の土台が形成</p> <p>◆本県のものづくり企業の拡大再生産を図るためには、これまでの取り組みに加え、企業の経営ビジョンを実現するための事業戦略の策定から、その実行までを支援していく取り組みが必要</p>	<p>高知発のものづくりの国内外での展開に向け、ものづくりの強化と外商支援の加速化に取り組む</p>

分野	総括＜◎取り組みの成果 ◆見えてきた課題＞	さらなる挑戦 (重点項目)
観光	<p>◎観光商品を「つくる」、その観光商品を効果的にPRして県外に向けて「売る」、本県を訪れる観光客に満足いただけるように「もてなす」という一連のサイクルを抜本強化して取り組んできた結果、目標とした県外観光客入込数400万人を3年連続で達成。400万人観光が一定定着（H18:322万人→H21:315万人→H27:408万人）</p> <p>◆次の目標である435万人観光を早期に実現するためには、本県観光の強みである歴史・食・自然を生かした観光地づくりと国際観光にも対応できる受入環境の整備が必要</p>	外国人観光客にも対応する歴史・食・自然を連動させた観光地づくりを加速させる
外商 (食品加工)	<p>◎現時点では目標とする935億円には届いていない(※)ものの、人口減少により県内市場が縮小する中でも、食料品製造業出荷額等を一定維持（H18:906億円→H21:862億円→H26:892億円）※p.98下の注意書き参照</p> <p>高知県地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額ともに飛躍的に拡大。また、戦略的なプロモーションにより、高知ユズが海外で認知され市場が広がるなど、食料品の輸出額は、当初目標の2億円を前倒して達成</p> <p>◆食品加工業をさらに伸ばすためには、市場が求める衛生基準への対応や、売上規模の大きな事業者の外商拡大が必要</p>	市場が求める商品づくりや生産管理の高度化を一層推進するとともに、外商公社の全国展開をさらに進める
移住	<p>◎移住に至るまでのプロセスを5段階に分けて、それぞれに応じた対策を実施。移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、目標とした本県への移住者数の年間500組を達成（H23:120組→H27:518組）</p> <p>移住者が地域や経済の担い手として活躍するといった成果が表れ始める</p> <p>◆全国的な地方創生の動きの中で、他県との競争がより厳しくなることが想定。また、地域における後継者や中核人材確保の要請も高まってきており、移住促進の取り組みの更なるパワーアップが必要</p>	移住希望者への情報発信や、地域の受け入れ体制などをさらにレベルアップする
産業人材の育成・確保	<p>◎各産業を支える人材の育成・確保が図られ、地産外商が一層活発に。「事業承継・人材確保センター」や「産学官民連携センター」が開設し、地産、外商、拡大再生産を後押しする仕組みが整う</p> <p>◆依然として、各産業の担い手が不足しており、担い手確保対策と移住促進策との更なるリンケージの強化が必要</p>	移住促進策とも連携した県内外での担い手確保対策と将来を担う人材の育成に取り組む

《各分野における主な取り組みと成果》

■ 農業分野

高齢化等による農家戸数の減少や産地の縮小が進む中において、生産性の向上や販路の開拓、新規就農者の確保などの取り組みにより、農業産出額は増加。目標とした1,000億円を上回る。

高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」を確立し、普及を開始するなど、次のステージに向けた生産拡大の仕組みが整う

▽ 農業産出額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
987	963	930	958	969	938	962	1,011

[農業生産の維持・拡大]

○県内各地への学び教えあう場の設置により栽培技術が向上。また、安全・安心で高品質な生産につながるIPM（総合的な病害虫や雑草の管理）技術の普及を加速化

- ▶ 学び教えあう場の設置数 平成23年度：181 → 平成27年度：207
- ▶ 園芸用ハウスの整備面積 平成24～27年度：63ha
- ▶ IPM技術の導入面積（施設ナス） 平成23年度：62% → 平成27年度：97%

○米、土佐茶、畜産等の地域の特産物の生産拡大やブランド化、生産性の向上を推進

- ▶ 米のブランド化支援組織数（取組面積） 平成23年度：4組織（158ha） → 平成26年度：6組織（471ha）
- ▶ 土佐茶販売額 平成23年度：189百万円 → 平成27年度：214百万円
- ▶ 土佐あかうしの枝肉価格（kgあたり） 平成23年度：1,434円 → 平成27年度：2,392円

[集落営農の推進等による地域農業の維持]

○中山間地域の農業の維持・発展に向けた集落営農や中山間農業複合経営拠点の取り組みが拡大

- ▶ 集落営農組織のカバー率 平成23年度：9% → 平成27年度：13%
- ▶ こうち型集落営農組織 平成23年度：17組織 → 平成27年度：32組織
- ▶ 中山間農業複合経営拠点 平成27年度：4拠点

[次世代型こうち新施設園芸システムの確立と普及]

○施設園芸の先進国であるオランダから学んだ環境制御技術を本県の気候や生産条件に適合させ作り上げた「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を開始（H26秋～）

- ▶ 環境制御機器の導入面積 平成22年度：17.5ha → 平成26年度：59ha → 平成27年度：95ha
- ▶ 次世代施設園芸団地（四万十町）の整備（4.3ha、平成28年7月から営農開始）

[流通・販売の支援強化]

○園芸品の基幹流通の強化と実需者ニーズに対応できる新たな流通・販売体制を構築

(基幹流通：パートナー量販店での販売強化、中規模流通：中食・外食等の業務需要の開拓、小規模流通：こだわりの農産物と飲食店等をマッチング)

▶《基幹流通》パートナー量販店での高知青果フェア開催回数 平成 23 年度：53 回 → 平成 27 年度：108 回

▶《中規模流通》卸売会社との連携による中食・外食等の業務需要の顧客開拓数：60 件 (平成 21 年 6 月～28 年 3 月)
高知家の野菜・くだもの応援の店制度の店舗数 平成 26～27 年度：39 店舗

▶《小規模流通》生産者と飲食店等の実需者とのマッチング件数 平成 24～27 年度：211 件

○2 地域から EU 等への青果輸出が始まり、これに併せて果汁輸出量が大幅に拡大

▶ユズ果汁、ユズ玉等の輸出量 平成 23 年度：16t → 平成 26 年度：103t

[担い手確保対策の推進]

○新規就農の総合窓口となる就農コンシェルジュを配置し、研修から就農までを一貫サポートする仕組みを構築。また、平成 26 年度に農業担い手育成センターを開設し、研修や先進技術の普及体制を強化。これらの取り組みにより新規就農者が増加

▶新規就農者数：平成 23 年：234 人→平成 27 年：269 人 (平成 24～27 年の累計：1,014 人)

○産地が求める人材を募集する産地提案型の担い手確保対策を推進

▶産地提案書策定数：25 市町村 31 提案 (平成 27 年度末時点)

○農地等の集積・集約化に向け、農地中間管理事業を開始 (平成 26 年 4 月)

▶農地中間管理機構での担い手への貸付：162 件 193.4ha (平成 26～27 年度)

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆地域で暮らし稼げる農業を目指し、若者にとって魅力ある産業として発展していくためには、さらなる生産性の向上や中山間地域の農業を支える仕組みの再構築、生産を拡大するための農地の確保などについて、より強力な取り組みが必要

□農業の拡大再生産に向けた好循環の実現と農業クラスターの形成に取り組む

- ・次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進
- ・中山間農業複合経営拠点の整備促進
- ・規模に応じた販路開拓、販売体制の強化と農産物の輸出の推進
- ・産地提案型の担い手確保対策の強化等による新規就農者の確保、家族経営体の強化及び法人経営体の育成
- ・担い手への農地集約の加速化と園芸団地の整備促進

▽
《第 3 期計画における 4 年後の目標》

○農業産出額等：1,060 億円以上

○農業生産量(※)(野菜主要 11 品目)：11.6 万トン以上

※「農業生産量」の目標は野菜(主要 11 品目)のほか、果樹(主要 2 品目)、花き(主要 3 品目)、畜産(土佐あかうし飼養頭数)を設定

■ 林業分野

目標とした 72 万³mには届かないものの、大型加工施設の整備や木質バイオマス利用拡大など、森林資源を余すことなく活用する仕組みの構築により、原木生産量が大幅に増加

長らく衰退傾向にあった高知の山が大きく動き出した

▽ 原木生産量の推移（単位：万³m）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
44.6	42.0	40.4	50.7	46.5	49.5	61.0	59.2

[原木生産の拡大]

○効率的・計画的に原木生産を行う「森の工場」の整備や高性能林業機械の導入、路網整備など、原木の生産効率を高める取り組みが進む

▶森の工場 平成 23 年度：103 工場 62 事業体 44,407ha→平成 27 年度：177 工場 67 事業体 65,980ha

[加工体制の強化・木材需要の拡大]

《A材》

○平成 25 年 8 月に新たな大型加工施設が稼働するとともに、既存製材所の加工力が増強。戸建住宅や公共建築物等での県産木材の利用も進む

▶平成 25 年 8 月に高知おとよ製材が稼働（平成 28 年 3 月時点：雇用人数 67 人）

▶戸建住宅の木造率 平成 23 年：86.2% → 平成 27 年：91.5%

《B材》

○全国に先駆けて平成 25 年 7 月に「CLT 建築推進協議会」を設立、平成 27 年 8 月に「CLT で地方創生を実現する首長連合」を設立するなど、本県がトップランナーとして CLT の普及拡大に向けた取り組みを推進

▶CLT 建築物の推進：平成 26 年 3 月には日本初となる CLT 建築物が大豊町で完成

このほか、5 施設の CLT 建築物を整備中（平成 28 年 9 月にはすべて完成）

▶CLT 用ラミナ工場の整備（H28 年度稼働）

《C材・D材》

○平成 27 年に県内 2 ヶ所で木質バイオマス発電所（専焼）が操業を開始したほか、農業用を中心とした木質バイオマスボイラーの導入促進などにより、木質バイオマスの利用量が大きく増加

▶県内 2 ヶ所で木質バイオマス発電所が操業開始（平成 28 年 3 月時点：雇用人数 56 人）

▶木質バイオマスボイラー導入台数（累計） 平成 24～27 年度：125 台（うち農業分野 110 台）

▶木質バイオマス利用量 平成 21 年度：22 万 7 千トン → 平成 27 年度：40 万 7 千トン

[流通・販売の支援強化]

- 土佐材の流通拠点の活用や、土佐材パートナー企業との連携等、大消費地をターゲットとした外商活動を展開。トレーラー等による定期輸送の取り組みにより、輸送コストを低減

▶流通拠点 平成23年度：10カ所 → 平成27年度：19カ所（関東7カ所、中部2カ所、関西7カ所、中国1カ所、四国1カ所、九州1カ所）

[担い手の育成・確保策の推進]

- 林業労働力確保支援センターと連携して林業就業者の確保対策を推進

▶林業就業者数は、他産業への流出の影響等により減少 平成23年度：1,661人 → 平成26年度：1,602人

- 平成27年度に林業学校を開設し、即戦力となる人材を育成する基礎課程がスタート。さらに平成30年4月には高度で専門的な人材を育成する専攻課程がスタート予定

▶林業学校基礎課程の修了者 平成27年度：14名

- 「小規模林業推進協議会」を設立し、小規模林業の実践者を組織化。政策パッケージによる一体的支援により小規模林業を推進

▶小規模林業推進協議会構成員（平成27年度末）：304名

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

- ◆高知の山でより多くの雇用の場を生み出していくためには、木材需要のより一層の拡大を図るとともに原木生産をさらに拡大させることが必要

- 成熟した森林資源をさらに生かすことを目指して、新たな木材需要の創出と専門的な人材の育成に取り組む

- ・林業事業体の生産性向上、森林組合の経営基盤強化、苗木の生産体制の強化などによる原木生産のさらなる拡大
- ・既存製材所の加工力の強化、大断面集成材やCLTパネル等の付加価値の高い製品を製造する高次加工施設の整備などによる加工体制の強化
- ※これらの取り組みにより林業・木材の関連産業のクラスター形成を目指す
- ・低層非住宅建築物の木造化促進などによる木材需要の拡大
- ・土佐材の海外への販売促進
- ・林業現場での即戦力となる人材の育成と高度で専門的な担い手の育成



《第3期計画における4年後の目標》

- 原木生産量：78万m³以上
- 木材・木製品製造業出荷額等：220億円以上

■ 水産業分野

高齢化等により漁業者の減少が進む中において、県内への水揚げの促進や養殖業の拡大などにより、沿岸漁業生産額は増加。目標とした370億円を上回る

養殖業や水産加工業が、本県水産業の柱として成長。また、本県の魚の特性（少量多品種）を生かした都市圏での新たな商流を生み出す仕組みが整う

▽ 沿岸漁業生産額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
326	348	403	396	410	423	421

▽ 水産加工出荷額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
158	160	162	165	165	173	175

[県内水揚げの確保・推進]

○黒潮牧場15基体制の維持や、イワシ活餌供給の取り組みの推進、メジカの土曜出漁の開始、大型定置網の事業承継や操業再開の支援等により、漁業生産量を確保

▶黒潮牧場でのカツオ水揚げ量

平成20年度－22年度平均：624トン → 平成23年度－26年度平均：796トン

▶メジカ漁獲量 平成24年－26年平均：3,756トン → 平成27年：4,375トン

▶大型定置網の上半期漁獲量 平成26年：4,672トン → 平成27年：6,441トン

[養殖業の振興・拡大]

○クロマグロの養殖漁場の拡大や生産基盤の整備を支援するとともに、平成26年度からクロマグロ人工種苗の生産技術開発、平成27年度から中間育成の技術開発に着手。平成24年12月から開始したカンパチ人工種苗の量産技術開発を確立

▶クロマグロ養殖生産量 H24年：651トン → H27年：1,517トン、平成27年度には1,000尾の沖出しに成功

▶カンパチ人工種苗 平成27年度に17万尾の量産に成功

○養殖ビジネススクールの開講、設備投資・新技術の導入支援などにより、養殖魚の品質向上や経営体の経営力の強化につながる

[水産加工業の強化・拡大]

○地域アクションプランの取り組みなどにより、新たな水産加工業の事業化や養殖魚の産地加工の取り組みが広がる

▶新たな加工品出荷額・雇員人数 平成21年度：0.1億円・26人 → 平成26年度：11.4億円・164人

▶宿毛地区での養殖ブリの加工・出荷数 平成26年度：40,000尾 → 平成27年度：74,000尾

[少量多品種の特性を活かした外商活動の展開]

○消費地市場とのネットワークを活用したフェアの開催や、「高知家の魚応援の店制度」の創設、東京築地の水産物直販施設「築地につぼん漁港市場」への「さかな屋 高知家」の

オープンなどの外商活動の強化により、本県水産物の取引が拡大

▶関西の量販店でのフェア 平成 27 年度：22 店舗

▶高知家の魚応援の店 平成 27 年度末：585 店舗の県外飲食店が登録

81 の県内事業者が参画（取引額 1.2 億円）

[担い手確保対策の強化]

○漁業就業セミナーの実施や短期・長期研修制度の拡充、受入態勢の強化などにより、新規漁業就業者が増加

▶新規漁業就業者数：平成 22 年：39 人→平成 27 年：47 人（平成 24～27 年の累計：160 人）

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆本県水産業がより多くの若者の雇用の受け皿となるためには、漁業生産量をさらに増加させ、その効果を水産加工や流通などの関連産業により力強く広げていくことが必要

□沿岸漁業生産体制や水産加工の取り組みを強化するとともに、都市圏や海外への外商活動を一層進め、生産から加工・流通に至るクラスターの形成を図る

- ・漁業経営の効率化、法人等の生産現場への参入促進等による生産性の高い漁業への構造転換
- ・人工種苗の量産体制の確立等による養殖生産ビジネスの拡大
- ・既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、HACCP に対応した加工施設の立地促進などによる市場対応力のある産地加工体制の確立
- ・少量多品種の特性が生きる外商活動の一層の強化、水産物の海外販路の開拓等による流通・販売の強化
- ・新規就業者の積極的な掘り起こしと中核的な漁業者の計画的な育成
- ・高齢者等に対応した漁場づくりや遊漁・体験漁業の振興等による漁村の資源を活かした活動の支援



《第 3 期計画における 4 年後の目標》

○漁業生産額（宝石サンゴ除く）：460 億円以上

○水産加工出荷額：200 億円以上

※第 2 期計画の目標「沿岸漁業生産額」を、第 3 期計画では「漁業生産額（宝石サンゴ除く）」に変更

■ 商工業分野

ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポートなどにより、最終製品の開発・販売に挑戦する企業が増加し、外商が飛躍的に拡大。製造品出荷額等も増加に転じ、目標とした5,000億円を平成25年に前倒しで達成

防災関連産業は、新たな産業として大きく成長。また、コンテンツ産業も企業とのネットワークが広がり、企業集積の土台が形成

▽ 製造品出荷額等の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
5,498	4,909	4,681	4,981	4,945	5,218	5,260

[ものづくりの振興]

○平成26年度に「ものづくり地産地消・外商センター」を設置（※）し、ものづくりに関する様々な相談に一元的に対応する仕組みを構築したほか、製品開発への支援策を強化。これにより外商が大きく前進

（※）平成23年度に産業振興センターに開設した「ものづくり地産地消センター」と、平成24年度に設置した「外商支援部」を統合

▶ものづくりの地産地消の推進

相談件数（うちマッチング件数） 平成24年度：400件（78件） → 平成27年度：603件（176件）

▶ものづくり地産地消・外商センターのサポートによる事業化プラン作成件数：65件（平成26～27年度累計）

▶見本市出展回数 平成24年度：13回 → 平成27年度：31回

▶企業訪問回数 平成24年度：1,212回 → 平成27年度：3,328回

▶外商支援の成果（売上額） 平成24年度：2.5億円 → 平成27年度：40.8億円

○全国トップクラスの助成制度を活用した企業立地の取り組みにより、事務系職場を中心とした新設や既立地企業の増設が進み、新規雇用者が着実に増加

▶立地件数（平成24～27年度）：製造業39件（新設4件、増設35件）、事務系11件（新設9件、増設2件）

▶製造品出荷額等：+350億円（一部推計値含む） ▶新規雇用：1,268人（フル操業時の計画値）

○防災関連産業交流会の開催や防災関連製品の製品開発等への支援、防災関連製品認定制度の創設、国内外での販路開拓支援などにより、防災関連産業が新たな産業として大きく成長

▶防災関連産業交流会の会員数 150社（平成28年3月末現在）

▶防災関連登録製品数 104件（平成24年度～27年度）

▶防災関連製品登録製品販売額 平成24年度：0.6億円 → 平成27年度：23.8億円

○県内の産学官の連携による共同研究を促進し、ファインバブル（微細気泡）や動脈可視化装置などの事業化を実現

▶産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）実施件数：11件（事業化件数4件）（平成24～27年度）

[産業人材の育成・確保]

○平成27年度に事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継や新たな事業展開に必要な

な中核人材の確保に係る支援体制を構築（高知 14 名、東京 2 名）

▶相談件数（うちマッチング件数）事業承継：107 件（4 件）、人材確保：137 件（11 件）（平成 28 年 3 月末現在）

○新規高卒者の県内企業への就職を促進。県外大学との就職支援協定等により県出身県外大学生の県内就職を促進

▶高校生の県内就職割合 平成 23 年度：58.7% → 平成 27 年度：63.9%

▶県出身県外大学生の U ターン就職率 平成 23 年度：14.0% → 平成 26 年度：15.9%

[商業の活性化]

○商店街全体の賑わい創出やチャレンジショップ、空き店舗対策による新規開業支援などにより、空き店舗の活用が進む

▶空き店舗率 平成 23 年度：15.0% → 平成 27 年度：13.1%

[コンテンツ産業の推進]

○コンテンツビジネス起業研究会を平成 22 年に設置し、事業化プランのブラッシュアップや実行を支援。また、県外コンテンツ関連企業へのアプローチ等を実施。本県と県外関連企業とのネットワークが拡大

▶コンテンツビジネス起業研究会の会員数：29 事業者（平成 28 年 3 月末現在）

▶コンテンツ関連企業の立地による新規雇用者数：71 人（平成 25～27 年度累計）

《見えてきた課題（◆）と、さらなる挑戦（□）》

◆本県のものづくり企業の拡大再生産を図るためには、これまでの取り組みに加え、企業の経営ビジョンを実現するための事業戦略の策定から、その実行までを支援していく取り組みが必要

□高知発のものづくりの国内外での展開に向け、ものづくりの強化と外商支援の加速化に取り組む

- ・事業戦略の策定・磨き上げへの支援
- ・ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部の設置など外商サポートの強化
- ・防災関連産業のさらなる振興（認定製品のさらなる増加、海外での外商の強化）
- ・新素材等を用いた製品や技術の開発による紙産業の振興
- ・パッケージ型支援策の強化等による事務系職場の集積拡大
- ・助成制度の創設や、人材確保・育成などを含めた支援パッケージによるコンテンツ関連企業のさらなる誘致

《第 3 期計画における 4 年後の目標》

○製造品出荷額等：6,000 億円以上

■ 観光分野

観光商品を「つくる」、その観光商品を効果的にPRして県外に向けて「売る」、本県を訪れる観光客に満足いただけるように「もてなす」という一連のサイクルを抜本強化して取り組んできた結果、目標とした県外観光客入込数 400 万人を 3 年連続で達成。
400 万人観光が一定定着

▽ 県外観光客入込数の推移（単位：万人）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
322	315	435	388	384	407	401	408

▽ 観光総消費額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
843	762	1,010	953	1,000	1,102	1,075	1,089

<観光商品をつくる>

[地域地域の観光資源の磨き上げ]

○地域博覧会の開催や広域観光組織の体制強化、地域観光の担い手の育成等を通じて、持続的に観光資源を磨き上げ、魅力的な旅行商品を造成していく仕組みを構築

▶県内6ブロックで広域観光組織の設置

▶地域博覧会の開催

楽しまんと！はた博（平成25年）、高知家・まるごと東部博（平成27年）

▶地域博覧会の開催などを通じた地域地域の旅行商品づくり

体験プログラム数 はた博：65件、東部博：64件

周遊プラン数 はた博：9件、東部博：23件

▶セミナー等の開催による人材育成

土佐の観光創生塾：60名（平成27年度）、広域観光みらい会議：164名（平成27年度）

<売る>

[全国に向けた観光キャンペーンとセールスプロモーションの展開]

○「リョーマの休日」や旅行会社向けセールスキャラバンの実施、首都圏等のマスメディアでの情報発信などの効果的なセールスプロモーション活動を展開

▶観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」の実施

「高知家の食卓」県民総選挙の実施

▶旅行会社向けセールスキャラバンの実施

旅行会社等出席者数（延べ）平成24年度：209社、411人 → 平成27年度：264社、753人

▶首都圏等のマスメディアでの情報発信（メディア露出件数、広告換算）

平成24年度：33件、13.7億円 → 平成27年度：201件、55.6億円

[スポーツツーリズムの推進]

○スポーツイベントの開催やプロスポーツ及びアマチュアスポーツ合宿の誘致を促進。スポーツツーリズムによる観光客誘致の取り組みが前進

▶平成 27 年度新規誘致：全国大学女子野球、なでしこリーグ、東京 6 大学野球

▶スポーツ宿泊 平成 23 年度：28,365 人泊 → 平成 27 年度：33,923 人泊

[国別戦略に基づく国際観光の推進]

○東アジアを主要なターゲットとして、国内外での旅行博・商談会への参加やセールス活動の強化、海外向け情報発信コンテンツの充実などの取り組みを積極的に展開。外国人観光客が大幅に増加

▶多言語 WEB サイト (VISIT KOCHI JAPAN) の開設 (平成 27 年 9 月)

▶国内外の旅行博・商談会でのセールス 平成 25 年度：4 回 → 平成 27 年度：22 回

▶海外旅行会社の新規開拓数：175 社 (平成 25～27 年度累計)

▶外国人延べ宿泊者数 平成 23 年：1.6 万人泊 → 平成 27 年：4.5 万人泊

<もてなす>

[受入環境の整備]

○龍馬パスポートを活用した周遊促進や、おもてなしトイレ・おもてなしタクシーなどのおもてなし活動を官民挙げて推進

▶龍馬パスポート発行：146,902 人 (平成 28 年 3 月末時点)

▶おもてなしトイレ：721 箇所、おもてなしタクシー：486 人 (平成 28 年 3 月末時点)

○多言語案内板・パンフレット、Wi-Fi 環境の整備など外国人観光客の受入態勢を強化

▶免税店 平成 26 年 4 月：4 店舗 → 平成 28 年 4 月：104 店舗

▶外国クルーズ船の寄港 平成 24 年度：0 隻 → 平成 27 年度：3 隻

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆次の目標である 435 万人観光を早期に実現するためには、本県観光の強みである歴史・食・自然を生かした観光地づくりと国際観光にも対応できる受入環境の整備が必要

□外国人観光客にも対応する歴史・食・自然を連動させた観光地づくりを加速させる

- ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスターの形成
- ・アウトドア拠点の整備
- ・外国人観光客にも対応した受入基盤の抜本的整備
- ・外国人向け旅行商品づくりの抜本強化、よさこいの海外向けプロモーションの展開
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化



《第 3 期計画における 4 年後の目標》

○県外観光客入込数：435 万人以上

○観光総消費額：1,230 億円以上

■ 地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

現時点では目標とする 935 億円には届いていない（※）ものの、人口減少により県内市場が縮小する中でも、食料品製造業出荷額等を一定維持 ※p. 92 下の注意書き参照

高知県地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額ともに飛躍的に拡大。また、戦略的なプロモーションにより、高知ユズが海外で認知され市場が広がるなど、食料品の輸出額は、当初目標の 2 億円を前倒して達成

▽ 食料品製造業出荷額等の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
906	862	861	864	884	873	892

[県外市場への売り込みの強化]

- 地産外商の推進母体となる高知県地産外商公社を平成 21 年に設立。首都圏ではアンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進
- 名古屋事務所、大阪事務所の外商の取り組みを大幅に強化するとともに、平成 27 年度からは公社の活動範囲を関西・中部、中国・四国・九州に拡大して、外商活動の全国展開を推進

▶地産外商公社の体制：東京 27 人、大阪 2 人、高知 4 人（平成 28 年 3 月末現在）

▶高知県と地産外商公社の支援による外商の主な成果

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
外商成約件数	178	444	1,327	2,603	3,333	4,393	6,555
うち定番採用	77	264	611	1,117	1,828	2,420	3,690
成約金額（億円）	—	—	3.41	7.68	12.35	16.06	20.79
広告換算（億円）	—	17	23.3	22.2	68.1	52.4	60.6
まるごと高知売上（億円）	—	2.5	3.9	3.9	4.2	4.4	4.7

▶県内外での高知フェア・商談会等の開催（地産外商公社実施分を含む）

平成 23 年度：129 回 → 平成 27 年度：255 回

▶外商活動への参画事業者数（地産外商公社の仲介・あっせん数）

平成 23 年度：103 社 → 平成 27 年度：137 社

[農林水産物の外商支援]【再掲】

- 農産物：パートナー量販店等での販促活動、中食、外食等の業務加工需要の顧客開拓
- 水産物：消費地市場と県内産地市場との交流会、大都市圏における本県水産物の販売力の強化（「高知家の魚 応援の店」の創設、「さかな屋 高知家」のオープン）

[海外の販路開拓に挑戦]

○本県に強みのあるユズを中心としたフランスやシンガポールでの認知度向上の取り組みのほか、香港、台湾などでのフェアの開催など各事業者のステージに応じたサポートを実施。食料品の輸出額が増加するとともに、新たに貿易に挑戦する実践者も拡大

▶海外での商談会やフェア等への参加事業者 平成23年：4回、24社→平成27年：13回、49社

▶国内外でのセミナーや商談会の開催等

貿易促進コーディネーターによるサポート（平成21～27年度累計）：延べ3,042件

平成21～23年度累計：延べ982件 → 平成24～27年度累計：延べ2060件

▶フランス、スペイン、デンマーク、ベルギー、アメリカ、シンガポール、オーストラリアでユズ賞味会開催（ユズ果汁・ユズ玉等輸出（平成26年）：103t）

▶食料品の輸出額 平成23年：1.3億円 → 平成26年：3.4億円

[食品加工の生産管理の高度化・市場が求める商品づくり]

○消費地から求められる生産管理（衛生・品質管理、食品表示）の高度化や市場が求める商品づくりに取り組む事業者が増加

▶(旧)県版 HACCP 認定施設 平成22年度以降：25施設

▶高度衛生管理手法認定 平成24年度開始以降：29施設

▶県内量販店でのテストマーケティング 平成27年度：8社13回

▶「まるごと高知」を活用したテストマーケティング・催事 平成27年度：39社198商品

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆食品加工業をさらに伸ばすためには、市場が求める衛生基準への対応や、売上規模の大きな事業者の外商拡大が必要

□市場が求める商品づくりや生産管理の高度化を一層推進するとともに、外商公社の全国展開をさらに進める

- ・事業者への HACCP 手法の導入支援
- ・各企業の事業化プランの策定・実行のサポートにより拡大再生産に向けた企業の成長を後押し
- ・地域に根差した食品産業クラスターの形成
- ・主力のユズ・日本酒に加え、土佐材、養殖魚、農産物等の輸出に挑戦



《第3期計画における4年後の目標》

○食料品製造業出荷額等:1,000億円以上

■ 移住促進による地域と経済の活性化

移住に至るまでのプロセスを5段階に分けて、それぞれに応じた対策を実施。移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、目標とした本県への移住者数の年間500組を達成

移住者が地域や経済の担い手として活躍するといった成果が表れ始める

▽ 移住達成までの各ステップの実績

	「高知家で暮らす。」アクセス数	相談者数	暮らし隊会員登録者数	移住者数	うち県の相談窓口を通じた移住者数
H23	—	—	371人	120組 241人	47組 104人
H24	260,012件	1,259人	503人	121組 225人	64組 111人
H25	430,080件	1,817人	690人	270組 468人	91組 168人
H26	429,236件	3,458人	1,398人	403組 652人	166組 294人
H27	525,243件	3,943人	1,112人	518組 864人	230組 411人

[Step 1 : 高知を知って・好きになってもらう]

○高知家プロモーションと連動した移住のPRにより、高知ファンの増加や高知の認知度向上が図られる

▶高知家の認知度 平成25年度：22% → 平成27年度：36%

[Step 2 : 移住に関心を持ってもらう]

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」の機能強化や「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供、アクティブな情報発信等を実施。高知ファンや移住関心層の掘り起こしにつながる

▶「高知家で暮らす。」のアクセス数 平成24年度：260,012件 → 平成27年度：525,243件

[Step 3 : 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう]

○移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応のほか、移住体験ツアーや都市部等での移住相談会の実施、人財誘致の取り組みなど、関心から行動へと促すための情報や機会を提供。これにより、高知への移住関心層をスムーズに移住相談や「高知で暮らし隊」会員登録につなげることができた

▶移住・交流コンシェルジュ 平成25年度：6名 → 平成27年度：10名

東京相談窓口の開設 まるごと高知（平成26年度～）、ふるさと回帰支援センター（平成27年度～）
大阪出張相談の開始（平成26年度～）

▶移住体験ツアー、都市部等での移住相談会 平成24年度：28回 → 平成27年度：38回

▶県と協定を締結した民間人材ビジネス事業者と連携した人財誘致の取り組みの開始（平成26年度～）

[Step 4 : 移住について真剣に考えてもらう]

○移住・交流コンシェルジュ、市町村の移住専門相談員・地域移住サポーターが綿密に連携し、移住希望者に寄り添いながら、不安解消に向けたサポートやきめ細かな情報提供等を実施

○移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携や市町村の受け入れ体制の充実等により、相談から移住までの一連の支援体制が整い、移住者が大幅に増加

▶官民協働による具体的な移住促進策の協議を行う「高知県移住推進協議会」を平成 25 年度に設立

▶移住専門相談員 平成 24 年度：10 市町村 → 平成 27 年度：26 市町村 37 人

▶移住促進策と各産業分野の担い手確保対策との連携

農業分野：農業担い手育成センター、就農コンシェルジュ

林業分野：林業学校、小規模林業推進協議会、林業労働力確保支援センター

水産業分野：漁業就業アドバイザー 商工業分野：事業承継・人材確保センター 等

▶お試し滞在住宅や移住者支援施設等の整備 平成 23 年度：11 市町村 → 平成 27 年度：21 市町村

▶市町村による空き家の中間保有の促進等（平成 26 年度～）

[Step 5：高知に安心して住み続けてもらう]

○移住専門相談員や地域移住サポーターによるきめ細かなフォローアップや、移住者交流会の開催による移住者間のネットワークづくりなど、地域になじんでもらい、住み続けていただくための地域の受け入れ体制を充実

▶地域移住サポーター（県から委嘱） 平成 27 年度：16 市町村 77 人

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆ 全国的な地方創生の動きの中で、他県との競争がより厳しくなることが想定。また、地域における後継者や中核人材確保の要請も高まってきており、移住促進の取り組みの更なるパワーアップが必要

□ 移住希望者への情報発信や、地域の受け入れ体制などをさらにレベルアップする

・リーチ（届く範囲）を広げる

高知ファンにとどまらず移住関心層への情報発信の大幅拡大

・アクティブに働きかける

事業承継・人材確保センターを中心とした人財誘致、各分野の担い手確保策との連携（都市部人材と地域をつなぐ仕掛けとなるツアーの実施等）、起業家の誘致

・ゲートウェイ（受け皿）を広げる

高知版 CCRC の展開など、移住について真剣に考えてもらう仕掛けの強化



《第 3 期計画における 4 年後の目標》

○県外からの年間移住者：1,000 組以上

■ 産業人材の育成・確保

各産業を支える人材の育成・確保が図られ、地産外商が一層活発に。「事業承継・人材確保センター」や「産学官民連携センター」が開設し、地産、外商、拡大再生産を後押しする仕組みが整う

[第一次産業の担い手確保]【再掲】

<農業>

○新規就農の総合窓口となる就農コンシェルジュを配置し、研修から就農までを一貫サポートする仕組みを構築。また、平成 26 年度に農業担い手育成センターを開設し、研修や先進技術の普及体制を強化。これらの取り組みにより新規就農者が増加

▶新規就農者数：平成 23 年：234 人→平成 27 年：269 人（平成 24～27 年の累計：1,014 人）

○産地が求める人材を募集する産地提案型の担い手確保対策を推進

▶産地提案書策定数：25 市町村 31 提案（平成 27 年度末時点）

<林業>

○林業労働力確保支援センターと連携して林業就業者の確保対策を推進

▶林業就業者数は、他産業への流出の影響等により減少 平成 23 年度：1,661 人 → 平成 26 年度：1,602 人

○平成 27 年度に林業学校を開設し、即戦力となる人材を育成する基礎課程がスタート。さらに平成 30 年 4 月には高度で専門的な人材を育成する専攻課程がスタート予定

▶林業学校基礎課程の修了者 平成 27 年度：14 名

○「小規模林業推進協議会」を設立し、小規模林業の実践者を組織化。政策パッケージによる一体的支援により小規模林業を推進

▶小規模林業推進協議会構成員（平成 27 年度末）：304 名

<水産業>

○漁業就業セミナーの実施や短期・長期研修制度の拡充、受入態勢の強化などにより、新規漁業就業者が増加

▶新規漁業就業者数：平成 22 年：39 人→平成 27 年：47 人（平成 24～27 年の累計：160 人）

[産業人材の育成・担い手の確保]

○本県の産業人材の育成の核となる取り組みとして、平成 24 年度から「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」をスタート。学びを生かして地産外商に挑戦し、成果を上げる事業者が増加

▶科目数、受講者数 平成 24 年度：25 科目、延べ 1,672 人 → 平成 27 年度：35 科目、延べ 1,718 人

○観光やものづくり、6 次産業化等、各分野の担い手を育成

▶セミナー等の開催による人材育成（主なもの）

土佐の観光創生塾：60 名（平成 27 年度）、広域観光みらい会議：164 名（平成 27 年度）

農業創造セミナー（実践コース）：56 グループ参加（平成 22～27 年度累計）

ものづくり技術研修：2,635 人（平成 22～27 年度累計）

○県内全ての高等教育機関の協力のもと、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」という3つの拠点機能を持つ産学官民連携センター（ココプラ）を開設し、平成27年4月から取り組みをスタート

▶大学等のシーズ・研究内容紹介：全26回、609人参加（以下、平成27年度実績）

▶経営者トーク：全10回、249人参加

▶高知家フューチャーセミナー：全4回、285人参加

▶アイデアソン：全2回、60人参加

▶連続講座：4コース、全22回、143人参加

○平成27年度に事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継や新たな事業展開に必要な中核人材の確保に係る支援体制を構築（高知14名、東京2名）【再掲】

▶相談件数（うちマッチング件数）事業承継：107件（4件）、人材確保：137件（11件）（平成28年3月末現在）

○新規高卒者の県内企業への就職を促進。県外大学との就職支援協定等により県出身県外大学生の県内就職を促進【再掲】

▶高校生の県内就職割合 平成23年度：58.7% → 平成27年度：63.9%

▶県出身県外大学生のUターン就職率 平成23年度：14.0% → 平成26年度：15.9%

《見えてきた課題（◆）と、さらなる挑戦（□）》

◆ 依然として、各産業の担い手が不足しており、担い手確保対策と移住促進策との更なるリンケージの強化が必要

□ 移住施策とも連携した県内外での担い手確保と将来を担う人材の育成に取り組む
＜移住・人財誘致の促進＞

・リーチ（届く範囲）を広げる【再掲】

高知ファンにとどまらず移住関心層への情報発信の大幅拡大

・アクティブに働きかける【再掲】

事業承継・人材確保センターを中心とした人財誘致、各分野の担い手確保策との連携（都市部人材と地域をつなぐ仕掛けとなるツアーの実施等）、起業家の誘致

・ゲートウェイ（受け皿）を広げる【再掲】

高知版 CCRC の展開など、移住について真剣に考えてもらう仕掛けの強化

＜U・Iターン等の促進＞

・学生に確実に情報が届く仕組みの構築（保護者等に対する県内企業情報等の提供、奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保等）

＜第一次産業分野での担い手確保対策＞

・林業学校の充実強化、法人等の参入による中核的な漁業者の育成等

＜本県の産業を担う人材の育成＞

・起業関連やアプリ開発等の講座の新設や県中央部以外での学びの機会の強化等、土佐まるごとビジネスアカデミーをさらに充実

・地域主体の人材育成の取り組みを支援

4 地域アクションプランの総括

地域アクションプランについては、県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心に、ソフト、ハードの施策を組み合わせるきめ細かなサポートを行うとともに、PDCAサイクルによる点検・検証・改善を通して、取り組みの充実を図ってきました。

＜地域アクションプランへの主な支援（第2期計画期間中）＞

- 産業振興推進総合支援事業費補助金：77件、県補助額1,199,322千円
- 観光拠点整備等補助金等：143件、県補助額941,012千円
- 産業振興アドバイザー（専門家の派遣）：163件、延べ499回

その結果、葉にんにくやシラスなど地域資源を活用した新たな農水産加工品が数多く誕生し、さらに、県内各地に地域産品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンしたことで、地域の加工品づくりが活発になってきました。

また、土佐備長炭や土佐あかうし、きびなごやカツオ等の水産加工の取り組みでは、需要の増大や衛生管理の高度化に対応して生産体制が強化され、外商がさらに加速するという、拡大再生産に向けた良い流れが生まれてきましたし、ユズの青果や地域資源を活用した冷菓などでは海外への輸出の取り組みが定着・拡大しています。

観光分野では、室戸ジオパークセンターやよさこい情報交流館など、地域の核となる新たな観光拠点施設の整備が進んだほか、地域地域で観光資源の磨き上げや観光人材の育成が図られたこと等により、旅行商品の造りが進展し、400万人観光の定着に貢献しました。

こうしたことから、全体としては、地域に新たな産業が生まれるとともに、地産、外商の挑戦により順調な成長を続けており、地域の雇用の創出と所得の向上につながっています。また、地域アクションプランの取り組みが、地域における新たな経済活動の基盤として重要な役割を果たすようになってきたところも一部に見られるようになってきました。

しかしながら、一部に取り組みの遅れているものや、課題のあるものも見られており、引き続き、実行支援チームによるサポートの強化等、さらなる対策が必要です。

▽ 地域アクションプランへの位置付けによる新たな挑戦が増加

・第2期計画期間中の追加48件

＜地域アクションプランの項目数（単位：件）＞

年度／地域	安芸	物部川	高知市	嶺北	仁淀川	高幡	幡多	計
H24当初	28	23	30	27	38	33	41	220
H27最終	34	26	32	28	40	48	48	256

（プランの動きについては分割・統合・削除があるため、全体の増減数と追加数は一致しません）

・第3期計画当初の新規28件

▽ 地域アクションプランによる雇用の創出：522人（第2期計画期間中）
 [参考：第1期計画期間中の雇用創出数 623人]

▽ 平成21～25年度に産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した地域アクションプラン関連事業（売上高により補助事業の効果を図ることが適当と判断される事業に限る）の売上増加額（※）

（※各事業における補助金の活用前と当該年度の売上の伸びの合計）

- ・平成24年度 約20.96億円 [65事業 95件]
- ・平成25年度 約29.66億円 [73事業 107件]
- ・平成26年度 約36.48億円 [87事業 126件]

[主な成果等]

- 地域資源を活用した新たな農水産加工品が誕生
 葉にんにくのたれ、アレルゲン対応グルメ缶詰、栗加工品、シラス加工品、米焼酎、トレフルッタ加工品、カンパチ加工品、四万十ポーク加工品 等
- 地域産品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンし、地域の加工品づくりが活発化
 東洋町海の駅、キラメッセ室戸「楽市」、JA長岡「なの市」、津野町満天の星、村の駅ひだか、JA四万十みどり市、なぶら土佐佐賀、JA土佐くろしお「土佐くろしお村村営とさっ子広場」 等
- 需要の増大や衛生管理の高度化に対応して生産体制が強化され、外商がさらに加速
 土佐備長炭、土佐あかうし、きびなご加工品、カツオ・ブリの加工品、洋ラン、宗田節加工品 等
 ⇒土佐備長炭は生産量全国一に
- 海外への新たな挑戦が定着・拡大
 《ユズ》フランス等ヨーロッパ諸国に4年連続で青果を輸出 約3t（H24）→約4t（H27）
 《地域産品を使用した冷菓》海外市場での売上が増加 5,554千円（H22）→36,915千円（H27）
 《洋ラン》海外輸出に向け営業活動を展開
 《仁淀川流域木材》県産材住宅の部材1棟分を韓国に初輸出（H26）
- 新たな観光拠点施設の整備や地域地域の観光資源の磨き上げ、観光人材の育成、旅行商品の造成などが進展。また、地域博覧会などを通じて、広域観光組織の機能強化も進む。
 ・観光拠点施設の整備（室戸ジオパークセンター、よさこい情報交流館、海洋堂ホビー館等）
 ・地域博覧会の開催（H25はた博、H27東部博）
 ⇒体験プログラムの数：幡多地域63（H25はた博）、東部地域64（H27東部博）

[各地域の主な取り組みと成果]

安芸地域	ユズの青果輸出におけるヨーロッパとの取引の定着化や、シラス加工施設の整備、土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化により、販売額の増加や新たな雇用の創出が図られた。その他、地域博覧会開催を契機として、室戸ジオパーク等の観光拠点施設の整備や観光商品づくりが進み、東部地域の観光資源の魅力向上が図られた。
物部川地域	農業分野では、直販所「なの市」「やすらぎ市」の整備により、新たな雇用の創出が図られた。また、シラの販路開拓や、「シャモ鍋セット」などの特産品開発も進んだ。その他、観光面では「高知中央広域観光協議会」が設立され、交流人口の拡大に向け圏域一体となった観光客の誘致活動を展開した。

高知市地域	農産品加工施設の機能強化や、民間事業者と連携したトマトや乳製品の開発など、農産加工による付加価値向上が図られた。また、県産竹材を用いた製品では材料の安定出荷体制を構築した。その他、観光分野では、近隣地域等との連携により滞在型・体験型観光を推進し、観光商品づくりが進んだ。
嶺北地域	れいほくブランドの園芸産地を維持するための研修の充実や土佐あかうしの生産基地の整備、大型製材工場の稼働などにより、新規就農者や新たな雇用の創出が図られた。また、大阪圏都市部の行政、民間団体や県外の大学等と連携し、地域資源の掘り起こしや新たな商品開発、販促活動の充実に取り組み、人的・物的交流が拡大した。
仁淀川地域	仁淀川など観光資源を活かした観光客の誘致が進み、カヌー・ラフティング、屋形船等の新たな体験型観光メニューの利用者が増加。その他、地域製品の販売拠点となるドラゴン広場や村の駅ひだかの整備、地域資源を活用したアイスクリームやカット野菜、一本釣りうるめいわし等の販売促進により、生産者の所得向上や新たな雇用の創出が図られた。
高幡地域	津野町アンテナショップは好調な販売により新たな雇用を創出、四万十町の滞在型市民農園も高い稼働率を継続し移住者の増加に繋がっている。観光分野では「2016 奥四万十博」に向け、5市町村による協議会設立や商工団体・住民の参画により受入準備が進んでいる。その他、四万十の栗や葉にんにく等、地域の素材を活用した加工品づくりなど、新たな取り組みも生まれた。
幡多地域	農林水産加工の販路拡大が進み、事業拡大に着手する取り組みも増えた。商談会への積極的な参加や生産体制の強化により、水産加工品や宗田節、ユズ、備長炭、黒潮町の缶詰などでは、売上の増加や新たな雇用の創出が図られた。その他、観光分野では、「はた博」「はた旅」の誘客促進の取り組みにより、認知度が向上し、観光施設等への入り込みや一般旅行者数が増加した。

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

- ◆地域の雇用を数多く生み出す基幹産業となるためにはより大きな展開が必要
⇒□産業振興推進地域本部を中心とするきめ細かなサポートにより、外商や拡大再生産に向けた挑戦を後押しする
- ◆取り組みが遅れているものや課題がある案件への支援の強化が必要
⇒□うまくいかなかった要因を分析し、必要な手立てを講じる
- ◆地域を元気にするためには地域アクションプランの取り組みをさらに広げていくことが必要であるが、地域によっては担い手がない、または偏在している
⇒□地域が主体の担い手育成を支援することにより、地域の産業を牽引する意欲ある実践者を育成し、新たな取り組みへの挑戦をサポートする
- ◆地域に若者が残るためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を数多く創出することが必要
⇒□地域アクションプランの取り組みを土台とした地域産業クラスターの形成に全力で取り組む

【参考資料：各施策、地域アクションプランで設定した数値目標の達成状況】

第2期計画の取り組み一つひとつについても、具体的な取り組みや成果、目標に対する実績などを確認し、総括をしました。また、この総括の中では、「達成状況を客観的に評価できる目標」については、次の4段階評価を実施しています。

「数値目標等に対する客観的評価」の方法

- ・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施
(客観的に評価できない定性的な目標については、「-」としている)

区分	評価基準	
A+	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの	・数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上 ・数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した(または達成する見込みがある)もの
A		・数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満
A-		・数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	

(※) 4段階評価は、一つひとつの取り組みの進展を確認し、その改善を図っていくために実施するものですが、産業振興計画の目指すところは、地産外商を進め、産業全体の底上げを図ることで、「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を創っていくことにあり、この実現に向けて、計画全体として、どういう成果が上がったかがむしろ重要と考えています。

したがって、計画全体の総括及び各分野の総括とあわせて見ていくことが必要となります。

《産業成長戦略》

分野別	評価計	A+	A	A-	B	-
農業分野	79	47	9	9	14	17
林業分野	19	7	6	3	3	13
水産業分野	31	18	4	7	2	49
商工業分野	40	20	9	7	4	22
観光分野	14	9	2	1	2	24
連携テーマ	59	30	12	7	10	32
合計	242	131	42	34	35	157

《地域アクションプラン》

分野別	評価計	A+	A	A-	B	-
安芸地域	49	15	4	15	15	10
物部川地域	48	26	6	5	11	1
高知市地域	36	9	4	7	16	5
嶺北地域	39	15	4	14	6	0
仁淀川地域	62	18	9	13	22	4
高幡地域	68	21	10	17	20	6
幡多地域	74	23	7	29	15	1
合計	376	127	44	100	105	27